



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 亀田製菓株式会社
コード番号 2220 URL www.kamedaseika.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 高木 政紀
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 CFO 兼 管理本部長 (氏名) 小林 章 TEL 025-382-2111
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	48,560	10.2	1,768	106.9	1,837	△14.3	794	△19.0
2024年3月期中間期	44,067	△4.2	854	△49.5	2,144	△28.3	980	△47.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,796百万円 (△42.4%) 2024年3月期中間期 3,117百万円 (△39.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	37.67	—
2024年3月期中間期	46.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	119,803	74,037	59.3	3,367.33
2024年3月期	120,510	73,718	58.0	3,317.24

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 70,994百万円 2024年3月期 69,938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	41.00	56.00
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	42.00	57.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	6.8	5,500	23.1	7,000	3.0	4,000	77.2	189.72

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	22,318,650株	2024年3月期	22,318,650株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,235,270株	2024年3月期	1,235,240株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	21,083,408株	2024年3月期中間期	21,083,561株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年11月19日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会をZoomウェビナーにて開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、当日開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の一方で、物価高の継続による実質賃金の伸び悩みもあって個人消費の拡大にも力強さを欠いています。不安定さが続く国際情勢、原材料・エネルギー価格の高止まりがもたらす物価高の影響が強調される展開が続き、景気の先行き不透明感が強まっています。

国内の食品企業においては、これらの経済環境を踏まえ、厳しい舵取りが続いています。

こうした中、当グループは、「中長期成長戦略2030」の実行に向けて取り組んでいます。お米の恵みを美味しさ・健康・感動という価値に磨き上げ、お客様の健やかなライフスタイルに貢献する、“Better For You”をパーパス(存在意義)として位置づけ、お米の可能性を最大限に引き出し、世界で新価値・新市場を創造する姿、ビジョン(目指す姿)“ライスイノベーションカンパニー”の実現を通じて持続的な成長と企業価値向上を目指しています。

2024年度は、“ライスイノベーションカンパニー”の実現を目指して、独自価値創造型企業への基盤を固めるため、国内米菓事業の独自価値訴求によりキャッシュ創出力を高めるとともに、成長エンジンとなる海外事業と食品事業の拡大を図るための事業ポートフォリオ再構築に向けた様々な施策に取り組んでいます。

当中間連結会計期間の売上高は、国内米菓事業、海外事業、食品事業ともに前年同中間期を上回る実績を確保し、48,560百万円(前年同中間期比10.2%増)となりました。

営業利益は、国内米菓事業および食品事業が増益、海外事業の損失が前年同中間期から縮小したことで、1,768百万円(前年同中間期比106.9%増)となりました。また、経常利益は、営業利益の増加および持分法による投資利益が増加したものの一時的な為替差損益の影響を受け1,837百万円(前年同中間期比14.3%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は794百万円(前年同中間期比19.0%減)となりました。

各セグメントの概況は、次のとおりであります。

<国内米菓事業>

国内米菓事業については、商品性にこだわり、独自価値訴求型の競争戦略への転換を図ることで収益基盤の強化に取り組んでいます。

重点ブランドは従来の「亀田の柿の種」「ハッピーターン」「亀田のつまみ種」「無限」シリーズの4ブランドに「技のこだ割り」「こつぶっこ」を加えた6ブランドを重点6ブランドとし、消費者コミュニケーション強化、ブランド価値強化に努めています。

「亀田の柿の種」は親子で楽しめるスナック需要への拡張を企図した「うましお」の継続的育成に取り組み、「ハッピーターン」はスナック感覚で食べられる新商品をスーパーマーケットとコンビニエンスストアにおいて期間限定で発売、「亀田のつまみ種」は通常品の供給を優先するために休止していた期間限定商品の販売を再開しました。また、「技のこだ割り」はこだわりの製法を伝えるテレビCMを放映するなど重点6ブランドの価値向上に向けた取り組みを推し進めました。加えて、当社が長年研究開発をしている「お米由来の植物性乳酸菌K-1」を添加した機能性表示食品となる米菓を発売するなど、顧客起点でブランド・製品の独自性に磨きをかける取り組みを進めました。加えて、商品戦略に連動する形で生産能力増強や適正価格販売、販売促進費用の効率的な執行等、価値訴求に軸足を置いた活動を展開しました。

これらの取り組みの結果、重点6ブランドの売上高については「亀田の柿の種」「ハッピーターン」「亀田のつまみ種」「こつぶっこ」が前年同中間期を上回った一方、「無限」シリーズ「技のこだ割り」は前年同中間期を下回りました。

また、百貨店向け商品や土産物用商品を製造販売するグループ会社は、コロナ禍後の需要回復は一巡したものの新規店舗の出店効果もあり堅調に推移しました。これらの結果、国内米菓事業全体の売上高は33,329百万円(前年同中間期比7.0%増)となりました。

営業利益の改善に向けては、単体米菓において前期に実施した商品の価格改定・規格変更の効果に加え、重点6ブランドへの集中化による筋肉質なポートフォリオへの転換、販売促進費用の効率的な執行、商品の絞り込みや外部生産委託の活用による生産効率の向上など各種施策を継続的に取り組んでいます。また、百貨店向け商品や土産物用商品を製造販売するグループ会社の好調な業績が加わり、国内米菓事業全体の営業利益は1,647百万円(前年同中間期比26.4%増)となりました。

<海外事業>

海外事業については、北米のMary's Gone Crackers, Inc.は売上拡大に向けて販路開拓に取り組んでおり、それに即した商品開発を行っています。業績回復の途上でもあり減収となりました。一方アジア地域はタイのSingha Kameda (Thailand) Co., Ltd.が輸出の拡大により好調を維持し全体業績を牽引したことで、海外事業全体の売上高は8,011百万円(前年同中間期比14.1%増)となりました。

営業利益については、Singha Kameda (Thailand) Co., Ltd.における輸出の拡大や中国の青島亀田食品有限公司の業績改善効果など、アジア地域が総じて好調に推移し、同地域では着実な利益成長を果たしました。一方、Mary's Gone Crackers, Inc.が生産効率改善に取り組んでいるものの、減収影響により減益となった結果、海外事業全体では124百万円の営業損失(前年同中間期は営業損失269百万円)となりました。

<食品事業>

食品事業については、長期保存食が南海トラフ地震臨時情報の発表による防災意識の高まりを受けて個人および法人需要を中心に前年同中間期を大きく上回り、米粉パンもアレルギー28品目不使用の米粉パンなどの取り扱い拡大により好調に推移しました。さらに、植物性乳酸菌についても、機能性を訴求し差別化を図ることで販路拡大に取り組み前年同中間期に比べ増収となりました。一方で、プラントベースフードは植物性原料100%の「グリーンチキン」のラインアップ拡充、販路拡大およびBtoB市場開拓に継続して取り組みましたが減収となりました。これらの結果、食品事業全体の売上高は3,773百万円(前年同中間期比41.6%増)となりました。

営業利益については、プラントベースフードや米粉パンの規模拡大に向けた先行投資負担の増加を長期保存食の増収影響が上回り、食品事業全体の営業利益は127百万円(前年同中間期は営業損失286百万円)となりました。

[補足情報]

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	対前年同中間期比	
			増減額	増減率
売上高	44,067	48,560	4,492	10.2%
国内米菓事業	31,147	33,329	2,182	7.0%
海外事業 ※1	7,022	8,011	989	14.1%
食品事業 ※2	2,665	3,773	1,108	41.6%
その他(貨物運送等) ※3	3,233	3,445	212	6.6%
営業利益	854	1,768	913	106.9%
営業利益率	1.9%	3.6%		
国内米菓事業	1,303	1,647	344	26.4%
海外事業 ※1	△269	△124	145	—
食品事業 ※2	△286	127	413	—
その他(貨物運送等) ※3	107	118	10	9.6%

※1 海外事業は、海外子会社に加え、国内の輸出入取引を含んでおります。

※2 食品事業の主な内容は、長期保存食、植物性乳酸菌、米粉パンおよびプラントベースフード等であります。

※3 その他の主な内容は、貨物運送等であります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は30,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,634百万円減少いたしました。これは主に「現金及び預金」が345百万円、「商品及び製品」が429百万円それぞれ増加した一方、「受取手形、売掛金及び契約資産」が3,574百万円、「その他」が945百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は89,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,927百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の「その他」が3,705百万円、投資その他の資産の「その他」が573百万円それぞれ増加した一方、「機械装置及び運搬具」が475百万円、「投資有価証券」が693百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、119,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ707百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は29,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ557百万円減少いたしました。これは主に「短期借入金」が1,480百万円、「賞与引当金」が243百万円それぞれ増加した一方、「支払手形及び買掛金」が200百万円、「未払法人税等」が572百万円、「その他」が1,262百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は16,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ468百万円減少いたしました。これは主に「その他」が275百万円増加した一方、「長期借入金」が760百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、45,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,026百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は74,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ318百万円増加いたしました。これは主に、「親会社株主に帰属する中間純利益」794百万円および「剰余金の配当」864百万円により「利益剰余金」が70百万円減少したことや、「為替換算調整勘定」が726百万円増加したことに加え、LYLY KAMEDA CO., LTD.の株式を2024年4月に追加取得したことにより「資本剰余金」が548百万円増加および「非支配株主持分」が1,032百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.3%（前連結会計年度末は58.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ344百万円増加し、7,786百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,952百万円（前年同中間期比406百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益に、減価償却費等の非資金項目、退職給付に係る資産や売上債権等の営業活動に係る資産及び負債の増減、法人税等の支払額を加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3,951百万円（前年同中間期比337百万円の支出減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出や補助金の受取額によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は948百万円（前年同中間期比266百万円の支出増加）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額や長期借入金の返済による支出、配当金の支払額、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想につきまして、当中間連結会計期間における業績の進捗状況および今後の見通しを踏まえ、下記のとおり修正いたします。

原料米価格の高騰、円安による輸入物価の高止まりなど厳しい事業環境が続いておりますが、国内米菓事業の収益性改善に向けた取り組み、食品事業における長期保存食の需要が好調に推移したことから前回発表予想を上方修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	102,000	5,000	6,800	3,800	180.24
今回修正予想(B)	102,000	5,500	7,000	4,000	189.72
増減額(B-A)	—	500	200	200	—
増減率(%)	—	10.0	2.9	5.3	—
(ご参考)前年実績	95,534	4,467	6,798	2,257	107.06

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,217	9,562
受取手形、売掛金及び契約資産	15,114	11,539
商品及び製品	2,987	3,417
仕掛品	757	897
原材料及び貯蔵品	4,038	4,014
その他	2,106	1,160
貸倒引当金	△13	△19
流動資産合計	34,208	30,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,990	18,976
機械装置及び運搬具(純額)	20,279	19,803
その他(純額)	12,801	16,506
有形固定資産合計	52,071	55,287
無形固定資産		
のれん	2,085	1,967
顧客関係資産	816	758
商標資産	730	674
技術資産	453	418
その他	1,169	1,266
無形固定資産合計	5,255	5,085
投資その他の資産		
投資有価証券	17,336	16,643
その他	11,682	12,256
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	28,975	28,856
固定資産合計	86,302	89,229
資産合計	120,510	119,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,563	4,362
電子記録債務	3,014	2,814
短期借入金	9,652	11,133
未払法人税等	1,101	528
賞与引当金	1,516	1,759
役員賞与引当金	94	41
資産除去債務	70	76
その他	9,844	8,581
流動負債合計	29,856	29,299
固定負債		
長期借入金	11,189	10,428
退職給付に係る負債	582	598
資産除去債務	298	299
その他	4,865	5,140
固定負債合計	16,934	16,466
負債合計	46,791	45,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946	1,946
資本剰余金	170	719
利益剰余金	60,260	60,190
自己株式	△1,903	△1,903
株主資本合計	60,474	60,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,023	1,001
繰延ヘッジ損益	—	△9
為替換算調整勘定	5,846	6,572
退職給付に係る調整累計額	2,594	2,477
その他の包括利益累計額合計	9,463	10,041
非支配株主持分	3,780	3,042
純資産合計	73,718	74,037
負債純資産合計	120,510	119,803

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	44,067	48,560
売上原価	32,885	35,670
売上総利益	11,182	12,890
販売費及び一般管理費	10,328	11,122
営業利益	854	1,768
営業外収益		
受取利息	72	59
受取配当金	29	35
持分法による投資利益	156	719
為替差益	952	—
その他	137	138
営業外収益合計	1,349	952
営業外費用		
支払利息	39	56
為替差損	—	652
その他	19	173
営業外費用合計	59	883
経常利益	2,144	1,837
特別損失		
固定資産処分損	69	99
特別損失合計	69	99
税金等調整前中間純利益	2,074	1,738
法人税、住民税及び事業税	567	473
法人税等調整額	316	200
法人税等合計	884	674
中間純利益	1,190	1,064
非支配株主に帰属する中間純利益	210	270
親会社株主に帰属する中間純利益	980	794

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,190	1,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	△21
繰延ヘッジ損益	0	△9
為替換算調整勘定	285	1,675
退職給付に係る調整額	△25	△117
持分法適用会社に対する持分相当額	1,453	△795
その他の包括利益合計	1,927	732
中間包括利益	3,117	1,796
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,672	1,371
非支配株主に係る中間包括利益	445	425

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,074	1,738
減価償却費	3,007	3,142
のれん償却額	86	87
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24	12
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△437	△616
賞与引当金の増減額(△は減少)	187	237
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△52
受取利息及び受取配当金	△102	△94
支払利息	39	56
持分法による投資損益(△は益)	△156	△719
為替差損益(△は益)	△971	580
固定資産処分損益(△は益)	69	99
売上債権の増減額(△は増加)	2,029	3,741
棚卸資産の増減額(△は増加)	△981	△345
仕入債務の増減額(△は減少)	△326	△443
その他の資産の増減額(△は増加)	607	54
その他の負債の増減額(△は減少)	△807	△2,100
その他	6	△81
小計	4,345	5,301
利息及び配当金の受取額	726	659
利息の支払額	△54	△31
法人税等の支払額	△471	△977
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,545	4,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,191	△4,481
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
無形固定資産・投資等の取得による支出	△135	△238
補助金の受取額	—	914
その他	45	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,288	△3,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,666	1,966
長期借入金の返済による支出	△1,265	△1,265
配当金の支払額	△842	△862
非支配株主への配当金の支払額	△71	△129
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△484
その他	△168	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△681	△948
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	291
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△280	344
現金及び現金同等物の期首残高	6,974	7,442
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,693	7,786

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 米菓	海外	食品	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	31,147	7,022	2,665	40,834	3,233	44,067	—	44,067
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	31,147	7,022	2,665	40,834	3,233	44,067	—	44,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	540	6	551	2,663	3,214	△3,214	—
計	31,151	7,562	2,672	41,386	5,896	47,282	△3,214	44,067
セグメント利益又は損失(△)	1,303	△269	△286	746	101	848	5	854

(注) 1. 「その他」には、貨物運送等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円は、セグメント間取引消去5百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 米菓	海外	食品	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	33,329	8,011	3,773	45,115	3,445	48,560	—	48,560
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	33,329	8,011	3,773	45,115	3,445	48,560	—	48,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	813	33	851	2,717	3,568	△3,568	—
計	33,334	8,825	3,807	45,966	6,163	52,129	△3,568	48,560
セグメント利益又は損失(△)	1,647	△124	127	1,650	108	1,758	9	1,768

(注) 1. 「その他」には、貨物運送等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額9百万円は、セグメント間取引消去9百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	LYLY KAMEDA CO., LTD.
事業の内容	菓子の製造販売

(2) 企業結合日

2024年3月31日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当該追加取得は、グループ会社としての相乗効果を一層高め、当グループ全体の経営効率をさらに向上させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金	484百万円
取得原価		484

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

548百万円